

シンポジウムのご案内



法学部新聞学研究所

2013年版「日本のジャーナリスト調査」を読む その(2)

—地域ジャーナリズムの課題—

開催主旨

本研究所は、日本全国のジャーナリストを対象とした調査を2013年2月～3月に実施いたしました。この調査は、2007年に本研究所が実施した「日本のジャーナリスト1000人調査」の継続調査であるだけでなく、**国際比較ジャーナリズム調査** (Worlds of Journalism Study <http://www.worldsofjournalism.org>) の一貫として行われました。

本調査は、日本の①ジャーナリズムの役割概念、②役割の重要度、③変化するジャーナリズム環境の影響、④倫理的問題の評価、⑤職業的自律性、⑥オンラインメディアの影響評価、⑥ジャーナリズムの問題点、⑦改善のための方策、などについて現役のジャーナリストに評価を求めました。その結果の一部は、2013年10月21日、日本記者クラブで行った記者発表、及び本研究所の紀要『ジャーナリズム&メディア』7号(2014年3月)において報告されています。

本シンポジウムは、同調査の結果を踏まえ、2013年10月25日、全国紙、NHK及びキー局の報道担当者をお招きして同じ標題の下で本学にて行われたシンポジウム(副題は「日本のジャーナリズムの現在」)に引き続き開催されるもので、同シンポジウムにおいて浮き彫りにされた問題を「地域の視点」から掘り下げて議論することを目的としています。

また、本調査は2011年3月11日以後行われたもので、回答には3.11を契機に改めてジャーナリズムを問い直す作業に直面せざるを得なくなった日本のジャーナリズム、とりわけ地域住民と直接対峙する地域のジャーナリズムの問題も指摘されています。しかしながらこうした点についても全国を対象にした質問票調査の性格上、それらの問題が十分明らかになっているとは言えません。

そこで本シンポジウムでは、より広い視野に立って、現在、地域ジャーナリズムが抱える問題に焦点を当て議論することを目的としています。

日時：2015年2月27日(金) 13時～17時

プログラム(予定)

【調査データ報告】大井眞二(日本大学法学部教授)

【パネルディスカッション】

阿部 正樹(岩手放送元社長、現相談役)

長岡 克彦(信越放送 情報センター一次長兼報道部長)

大井 眞二(日本大学法学部教授)

【司会】 佐幸 信介(日本大学法学部准教授)

場所：日本大学法学部三崎町校舎 10号館 1041講堂

東京都千代田区三崎町2-3-1 <https://www.law.nihon-u.ac.jp/access.html>

問い合わせ：日本大学法学部研究所事務課 03-5275-8510